

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社エスプール

**【英訳名】** S-Pool, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

**【電話番号】** 03(3517)6633 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

**【電話番号】** 03(3517)6633 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	4,098,267	4,324,902	1,341,633	1,387,167	5,614,146
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	315,668	6,087	122,638	9,493	311,784
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ( ) (千円)	745,774	46,424	567,154	5,602	758,941
純資産額 (千円)			20,051	12,294	33,913
総資産額 (千円)			1,362,655	1,327,683	1,513,952
1株当たり純資産額 (円)			811.49	475.89	1,321.14
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額 ( ) (円)	28,867.95	1,797.03	21,953.78	216.87	29,377.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			1.5	0.9	2.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,306	150,483			135,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,458	75,219			59,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,211	158,694			84,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			482,167	532,690	465,681
従業員数 (名)			250 〔34〕 (25)	190 〔26〕 (24)	223 〔30〕 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	190 〔26〕 (24)
---------	---------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	57 〔17〕 (16)
---------	--------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
報告セグメント	1,426,472	
ビジネスソリューション事業	454,636	
人材ソリューション事業	752,127	
システム事業	219,709	
その他	5,325	
調整額	44,629	
合計	1,387,167	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)もしもしホットライン	147,599	11.0	149,371	10.8

2 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第3四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ビジネスソリューション事業	452,122
人材ソリューション事業	632,941
パフォーマンス・コンサルティング事業	94,394
システム事業	229,596
モバイル・マーケティング事業	4,317
消去又は全社	71,738
合計	1,341,633

3 パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しているため、販売実績がありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第3四半期連結会計期間においても、一部の事業において遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が予想を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。その結果、当第3四半期連結会計期間は、営業利益13,395千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも86,259千円のプラスとなっております。四半期純利益は5,602千円となっております。

当社グループでは、今後も黒字基調を確保すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は485,000千円で、主な借入の返済期限は平成24年3月31日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社G I Mの全株式を、株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡すること並びに株式会社G I Mに対する貸付金730,000千円のうち、630,000千円を債権放棄することを決議し、同日付けでこれを実行いたしました。

子会社株式譲渡及び債権放棄の概要は、以下のとおりであります。

譲渡及び債権放棄を行った理由

株式会社G I Mは、システムエンジニア派遣やシステムの受託開発サービス等のシステム事業を行っております。当社グループは、平成20年10月1日付で、事業の譲受によりシステム事業を開始し、当時新規事業として推進していた組込み系のエンジニア派遣サービスや既存のアウトソーシングサービスとの相乗効果を生み出すべく、当社と連携して営業活動を推進してきました。

しかしながら、株式会社G I Mにおいては、当社グループとの事業シナジーが想定ほど得られなかったことに加え、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響等により、非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、株式会社G I Mは前期までに2期連続の赤字を計上したほか、前期末時点で572,227千円の債務超過となり、当社グループでの再建が非常に困難な状況になっておりました。一方で当期に入ってから事業環境が好転し、主力のJ A V A開発を中心に案件の引き合いが増加しております。このような背景のもと、資本力があり、かつ、IT・通信分野での事業拡大を指向しているアウトソーシンググループとパートナーを組むことにより、株式会社G I Mのより一層の成長が期待できると判断し、株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡することといたしました。

また、前述のとおり株式会社G I Mは前期末時点で572,227千円の債務超過となっております。当社が保有する株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡するにあたり、株式会社G I Mの再建を円滑に進めていくためには、当社が債権放棄を行い、株式会社G I Mの債務超過を解消することが不可欠だと判断いたしました。

売却する相手会社の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

売却の時期及び債権放棄の時期

平成23年9月29日

当該子会社の名称、事業の内容及び当社との取引内容

当該子会社の名称：株式会社G I M

事業の内容：システムエンジニア派遣及びシステム受託開発サービス

当社との取引内容：金銭の貸付、システム部門の委託、管理業務の受託及び事務所設備の転借

売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：3,640株

売却価額：220,000千円

売却損益：連結決算上、160,143千円の関係会社株式売却益を計上する予定です。

売却後の持分比率：0%

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、3月の東日本大震災後の生産設備やサプライチェーンの急速な復旧により大きく回復してはおりますが、欧州の財政不安及び円高の長期化により、景気先行きへの不透明感はより一層強まることとなりました。雇用情勢につきましても、7月の完全失業率が4.7%（岩手、福島及び宮城県を除く）となっており、雇用・所得環境ともに依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消すべく収益力の強化に努めて参りました。また、資本増強のため資産の売却、整理を検討して参りました。収益面では、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた人材ソリューション事業の売上が回復したほか、ビジネスソリューション事業における不採算事業からの撤退、生産性向上による利益率増加等により、営業黒字化を達成することができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,387,167千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は13,395千円（前年同四半期は118,130千円の営業損失）、経常利益は9,493千円（前年同四半期は122,638千円の経常損失）となりました。四半期純利益は5,602千円（前年同四半期は567,154千円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。

##### ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間においては、ダイレクトメール等の発送代行業務が増加したものの、ロジスティクスアウトソーシングの不採算現場からの撤退の影響があり、売上は微増にとどまりました。一方、利益面ではロジスティクスアウトソーシングにおいて業務の見直し等により生産性が向上したため、利益率が改善しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は454,636千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は29,299千円となりました。

##### 人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間においては、震災後に大きく需要が減退していた主力のコールセンター業務について、企業活動の急速な正常化に伴い順調に回復しております。また、携帯電話事業者各社がスマートフォンの販促に力を入れていることもあり、携帯電話販売員の派遣が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は752,127千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は73,507千円となりました。

## システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当第3四半期連結会計期間は、引き続きJ A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。一方、利益面では、不採算サービスからの撤退や人件費の削減などコスト削減を進めたことで、収益性は大幅に改善しました。以上の結果、売上高は219,709千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は7,089千円となりました。

## パフォーマンス・コンサルティング事業

第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

## その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第3四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は5,325千円、営業損失は3,625千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から186,269千円減少（12.3%減）し、1,327,683千円となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う資産減少169,706千円等によるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から232,477千円減少（15.0%減）し、1,315,389千円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う負債減少107,767千円、借入金返済及び社債償還に伴う負債減少158,000千円等によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から46,207千円増加し、12,294千円となりました。これは、子会社株式の売却の実施等により四半期純利益46,424千円を計上したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末から73,981千円増加し、532,690千円となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、86,259千円の収入（前年同四半期は20,127千円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して324,891千円改善して16,750千円（前年同四半期は308,141千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、売上債権の減少18,983千円、仕入債務の増加15,849千円、未払費用の減少22,100千円、賞与引当金の減少17,634千円、減価償却費7,971千円等の調整が加わったためであります。

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、25,954千円の収入（前年同四半期は4,309千円の支出）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入29,295千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、38,232千円の支出（前年同四半期は20,245千円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少18,000千円、長期借入金の約定弁済による支出20,000千円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、主に以下の内容の事業計画を継続的に実施しております。

不採算事業からの撤退、コスト削減の継続的な実施

収益化が見込めないサービス、事業からは撤退し、主力事業に経営資源を集中して参ります。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっております。千葉県市原市の市原ファームを早期に安定運用し、収益化を図って参ります。

資本増強

平成23年2月28日に当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を売却し、43,060千円の特別利益を計上しております。当該売却や収益力の向上により第2四半期連結会計期間末においては、債務超過を解消しております。しかし、当第3四半期連結会計期間末において純資産はわずか12,294千円であるため、上記の経営改善策によって収益力を強化することに加え、資産売却等、資本増強の追加施策につきましても引き続き検討して参ります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。これらにより、財務基盤の安定化を図る所存です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に重要な設備の新設、除却等についての計画はなく、また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	25,834	25,834		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		25,834		584,730		465,671

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	30,950	27,500	24,340	24,860	20,000	14,500	14,280	17,200	21,180
最低(円)	25,010	23,010	22,940	17,500	12,000	12,510	11,640	11,900	11,900

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	532,690	465,681
受取手形及び売掛金	555,240	651,643
商品	12,188	14,443
仕掛品	1,446	24,983
その他	57,814	114,485
貸倒引当金	21,282	18,529
流動資産合計	1,138,098	1,252,706
固定資産		
有形固定資産	85,839	95,840
無形固定資産	13,637	17,657
投資その他の資産		
その他	96,033	154,140
貸倒引当金	5,925	6,393
投資その他の資産合計	90,108	147,747
固定資産合計	189,585	261,246
資産合計	1,327,683	1,513,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,762	121,867
短期借入金	485,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	21,637	20,610
未払消費税等	148,813	111,976
未払費用	158,645	229,554
賞与引当金	18,788	14,850
その他	84,469	104,044
流動負債合計	1,134,118	1,285,905
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	100,000	160,000
その他	1,271	1,961
固定負債合計	181,271	261,961
負債合計	1,315,389	1,547,866

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	1,038,107	1,084,531
株主資本合計	12,294	34,130
少数株主持分	-	216
純資産合計	12,294	33,913
負債純資産合計	1,327,683	1,513,952

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,098,267	4,324,902
売上原価	3,229,685	3,378,363
売上総利益	868,582	946,538
販売費及び一般管理費	1,168,293	928,030
営業利益又は営業損失( )	299,711	18,508
営業外収益		
受取利息	437	93
持分法による投資利益	-	334
法人税等還付加算金	868	934
その他	163	132
営業外収益合計	1,469	1,495
営業外費用		
支払利息	11,232	11,423
社債利息	2,579	1,968
支払手数料	3,500	-
その他	114	524
営業外費用合計	17,426	13,916
経常利益又は経常損失( )	315,668	6,087
特別利益		
関係会社株式売却益	-	43,060
保険解約返戻金	-	7,296
特別利益合計	-	50,356
特別損失		
固定資産除却損	2,230	5,951
減損損失	185,069	-
特別損失合計	187,300	5,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	502,968	50,492
法人税、住民税及び事業税	6,323	17,154
法人税等調整額	238,281	12,869
法人税等合計	244,604	4,285
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,207
少数株主損失( )	1,798	216
四半期純利益又は四半期純損失( )	745,774	46,424

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,341,633	1,387,167
売上原価	1,080,232	1,082,893
売上総利益	261,401	304,274
販売費及び一般管理費	379,531	290,879
営業利益又は営業損失( )	118,130	13,395
営業外収益		
受取利息	138	40
持分法による投資利益	-	334
その他	49	13
営業外収益合計	187	388
営業外費用		
支払利息	3,880	3,678
社債利息	815	611
営業外費用合計	4,696	4,290
経常利益又は経常損失( )	122,638	9,493
特別利益		
保険解約返戻金	-	7,296
特別利益合計	-	7,296
特別損失		
固定資産除却損	432	39
減損損失	185,069	-
特別損失合計	185,502	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	308,141	16,750
法人税、住民税及び事業税	23,912	11,147
法人税等調整額	283,449	-
法人税等合計	259,537	11,147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,602
少数株主損失( )	524	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	567,154	5,602

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	502,968	50,492
減価償却費	25,773	23,259
減損損失	185,069	-
のれん償却額	42,879	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,120	2,527
賞与引当金の増減額( は減少)	13,413	10,539
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,256	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	43,060
固定資産除却損	2,230	5,951
受取利息及び受取配当金	437	93
支払利息及び社債利息	13,811	13,391
持分法による投資損益( は益)	-	334
売上債権の増減額( は増加)	62,366	63,361
たな卸資産の増減額( は増加)	31,552	25,791
仕入債務の増減額( は減少)	19,703	23,370
未払費用の増減額( は減少)	39,952	59,621
その他	42,182	108,511
小計	89,510	177,346
利息及び配当金の受取額	437	93
利息の支払額	13,581	13,322
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,347	13,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,306	150,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,363	24,725
無形固定資産の取得による支出	17,209	4,560
敷金及び保証金の差入による支出	15,778	446
敷金及び保証金の回収による収入	22,893	49,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1 55,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,458	75,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	113,000	78,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	645	667
配当金の支払額	143	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,211	158,694
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	93,554	67,009
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 482,167	2 532,690

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、一部の事業において遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が予想を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。その結果、当第3四半期連結累計期間は、営業利益18,508千円と黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローも150,483千円のプラスとなっております。なお、子会社株式の売却等により、四半期純利益は46,424千円となり、債務超過を脱しております。

当社グループでは、今後も黒字基調を確保すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は485,000千円で、主な借入の返済期限は平成24年3月31日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年2月28日に連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間末に当該子会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当第3四半期連結累計期間350千円）については、金額が僅少なため、当第3四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産に区分掲記していた「敷金及び保証金」は、資産総額の合計額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「敷金及び保証金」は89,773千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は99,636千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 76,187千円	有形固定資産の減価償却累計額 100,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 104,220千円	役員報酬 82,648千円
給与手当 378,463千円	給与手当 271,118千円
賞与引当金繰入額 17,648千円	賞与引当金繰入額 19,978千円
雑給 36,546千円	雑給 42,146千円
法定福利費 71,772千円	法定福利費 57,870千円
地代家賃 106,746千円	地代家賃 89,879千円
減価償却費 23,677千円	減価償却費 16,906千円
のれん償却費 42,879千円	貸倒引当金繰入額 2,527千円
貸倒引当金繰入額 16,616千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 33,670千円	役員報酬 26,445千円
給与手当 120,943千円	給与手当 83,727千円
賞与引当金繰入額 21,457千円	賞与引当金繰入額 14,565千円
雑給 12,662千円	雑給 14,383千円
法定福利費 23,340千円	法定福利費 20,158千円
地代家賃 35,455千円	地代家賃 25,705千円
減価償却費 8,496千円	減価償却費 5,276千円
のれん償却費 14,293千円	貸倒引当金繰入額 518千円
貸倒引当金繰入額 9,754千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)																						
<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">482,167千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">482,167千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	482,167千円	現金及び現金同等物	482,167千円	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の全部売却により株式会社エスプール総合研究所が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,767千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,060千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該連結子会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">55,827千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">532,690千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">532,690千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,624千円	固定資産	7,082千円	流動負債	107,767千円	株式売却益	43,060千円	株式の売却価額	105,000千円	当該連結子会社の現金同等物	49,172千円	差引：売却による収入	55,827千円	現金及び預金	532,690千円	現金及び現金同等物	532,690千円
現金及び預金	482,167千円																						
現金及び現金同等物	482,167千円																						
流動資産	162,624千円																						
固定資産	7,082千円																						
流動負債	107,767千円																						
株式売却益	43,060千円																						
株式の売却価額	105,000千円																						
当該連結子会社の現金同等物	49,172千円																						
差引：売却による収入	55,827千円																						
現金及び預金	532,690千円																						
現金及び現金同等物	532,690千円																						

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,984	584,919	94,244	216,443	4,041	1,341,633	-	1,341,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,137	48,022	150	13,152	275	71,738	(71,738)	-
計	452,122	632,941	94,394	229,596	4,317	1,413,372	(71,738)	1,341,633
営業利益 又は営業損失( )	20,427	50,657	10,444	73,933	8,209	41,468	(76,661)	118,130

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,026,903	94,244	216,443	4,041	1,341,633	-	1,341,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,713	150	13,152	275	16,291	(16,291)	-
計	1,029,617	94,394	229,596	4,317	1,357,925	(16,291)	1,341,633
営業利益 又は営業損失( )	28,393	10,444	73,933	8,209	43,304	(74,825)	118,130

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,343,953	1,798,683	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,958	142,449	14,350	48,648	4,318	237,725	(237,725)	-
計	1,371,912	1,941,133	316,795	676,961	29,191	4,335,993	(237,725)	4,098,267
営業利益 又は営業損失( )	37,359	162,643	51,959	198,795	29,104	50,655	(249,055)	299,711

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,637	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,679	14,350	48,648	4,318	73,997	(73,997)	-
計	3,149,316	316,795	676,961	29,191	4,172,264	(73,997)	4,098,267
営業利益 又は営業損失( )	123,448	51,959	198,795	29,104	52,491	(247,220)	299,711

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。なお、第1四半期連結会計期間末に当該事業を営んでいた株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

また、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リユース ン事業	人材ソ リユース ン 事業	システム 事業	パフォー マンス・コ ンサルティ ング事業	計			
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	1,468,979	2,175,992	607,250	59,723	4,311,945	12,956	-	4,324,902
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,737	163,059	14,378	90	210,265	450	210,715	-
計	1,501,717	2,339,052	621,628	59,813	4,522,211	13,406	210,715	4,324,902
セグメント利益又は損失( )	88,018	205,891	14,048	27,722	280,235	10,062	251,664	18,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額 251,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,521千円、セグメント間取引消去 143千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リユース ン事業	人材ソ リユース ン 事業	システム 事業	パフォー マンス・コ ンサルティ ング事業	計			
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	444,977	721,120	215,879	-	1,381,977	5,190	-	1,387,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,658	31,006	3,829	-	44,494	135	44,629	-
計	454,636	752,127	219,709	-	1,426,472	5,325	44,629	1,387,167
セグメント利益又は損失( )	29,299	73,507	7,089	-	109,896	3,625	92,875	13,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額 92,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,809千円、セグメント間取引消去 66千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. パフォーマンス・コンサルティング事業については、第1四半期連結会計期間末にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
475円89銭	1,321円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,294	33,913
普通株式に係る純資産額(千円)	12,294	34,130
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		216
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,834	25,834

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 28,867円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,797円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	745,774	46,424
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	745,774	46,424
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 21,953円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 216円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	567,154	5,602
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	567,154	5,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 重要な子会社株式の売却

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社G I Mの全株式を、株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡すること並びに株式会社G I Mに対する貸付金730,000千円のうち、630,000千円を債権放棄することを決議し、同日付けでこれを実行いたしました。

譲渡及び債権放棄を行った理由

株式会社G I Mは、システムエンジニア派遣やシステムの受託開発サービス等のシステム事業を行っております。当社グループは、平成20年10月1日付で、事業の譲受によりシステム事業を開始し、当時新規事業として推進していた組込み系のエンジニア派遣サービスや既存のアウトソーシングサービスとの相乗効果を生み出すべく、当社と連携して営業活動を推進してきました。

しかしながら、株式会社G I Mにおいては、当社グループとの事業シナジーが想定ほど得られなかったことに加え、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響等により、非常に厳しい経営環境が続きました。その結果、株式会社G I Mは前期までに2期連続の赤字を計上したほか、前期末時点で572,227千円の債務超過となり、当社グループでの再建が非常に困難な状況になっておりました。一方で当期に入ってから事業環境が好転し、主力のJ A V A開発を中心に案件の引き合いが増加しております。このような背景のもと、資本力があり、かつ、IT・通信分野での事業拡大を指向しているアウトソーシンググループとパートナーを組むことにより、株式会社G I Mのより一層の成長が期待できると判断し、株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーへ譲渡することといたしました。

また、前述のとおり株式会社G I Mは前期末時点で572,227千円の債務超過となっております。当社が保有する株式会社G I Mの全株式を株式会社アウトソーシングテクノロジーに譲渡するにあたり、株式会社G I Mの再建を円滑に進めていくためには、当社が債権放棄を行い、株式会社G I Mの債務超過を解消することが不可欠だと判断いたしました。

売却する相手会社の名称

株式会社アウトソーシングテクノロジー

売却の時期及び債権放棄の時期

平成23年9月29日

当該子会社の名称、事業の内容及び当社との取引内容

当該子会社の名称：株式会社G I M

事業の内容：システムエンジニア派遣及びシステム受託開発サービス

当社との取引内容：金銭の貸付、システム部門の委託、管理業務の受託及び事務所設備の転借

売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：3,640株

売却価額：220,000千円

売却損益：連結決算上、160,143千円の関係会社株式売却益を計上する予定です。

売却後の持分比率：0%

## 2. 重要な資本金及び準備金の減少

当社は、平成23年10月7日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議により、平成23年11月28日開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

### 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている欠損を填補し、早期に財務体質の強化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条及び会社法第448条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。また、前記資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の全額を損失の補填に充てるため、繰越利益剰余金に振り替えます。

### 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。資本金の額584,730千円のうち434,730千円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を150,000千円といたします。

### 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみを減少いたします。資本準備金の額465,671千円の全額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

### 剰余金の処分の要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金900,401千円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替えます。

### 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

株主総会決議日：平成23年11月28日

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日：平成23年11月30日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)3.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社GIMの会社保有全株式を譲渡すること、並びに同社に対する貸付金の一部を放棄することを決議し、同日付けで実行している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月7日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成23年11月28日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。